

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	所管課	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	町事業区分	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業 始期	事業 終期	A				交付金充当額 (円)	事業の実績 ①成果 ②根拠(対象数、単価等)	効果検証	
									総事業費 (円)	B 交付対象経費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D その他 (円)				
合計									141,862,380	141,862,380	0	0	141,862,380			
1	健康福祉課	低所得世帯 支援枠	低所得者世帯支援 給付金給付事業費 (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,190世帯×70千円、能登半島地震の被災世帯 8世帯×100千円 のうちR6計画分事務費 5千円 事務費の内容【役務費(郵送料等)として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1,198世帯)	能登半島地震被災世帯臨時支援給付金給付事業費	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	R5.12	R6.5	804,030	804,030	0	0	804,030	①能登半島地震被災世帯への支援を実施した。 ②(1)給付金:8世帯 800千円 (2)通信運搬費:3,150円 (3)手数料:880円(110円×8世帯)	能登半島地震被災世帯に給付金を支給し、被災世帯の生活再建の支援を行うことができた。	
2	健康福祉課	給付金・定額減税一体支援枠	低所得者世帯支援 給付金給付事業費、定額減税補足給付金(調整給付)給付事業費【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 276世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 93世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 70世帯×100千円、子ども加算84人×50千円、子ども加算(能登半島地震の被災世帯) 2人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3,596人(83,180千円のうちR6計画分事務費 5,026千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(439世帯)、定額減税を補足する給付の対象者(3,596人)	低所得者世帯支援給付金給付事業費	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R3.8	R6.12	17,648,371	17,648,371	0	0	17,648,371	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を実施した。 ②(1)給付金:16,850千円 うち非課税世帯 93世帯 9,300千円 うち均等割のみ課税世帯 70世帯 7,000千円 うち子ども加算分 11人 550千円 (2)消耗品費:49,974円 (3)印刷製本費:19,800円 (4)通信運搬費:44,546円 (5)手数料:17,930円 (6)委託料:495,000円 (7)時間外手当:171,121円	物価高が続く中、住民税非課税世帯に給付金を支給し、低所得世帯の生活の安定化を図ることができた。	
					定額減税補足給付金(調整給付)給付事業費	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	R6.8	R6.12	86,125,828	86,125,828	0	0	86,125,828	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる対象者への支援を実施した。 ②(1)給付金:2,094人 83,180千円 (2)消耗品費:99,970円 (3)印刷製本費:73,920円 (4)通信運搬費:315,125円 (5)手数料:61,490円 (6)委託料:2,195,820円 (7)時間外手当:199,503円	物価高が続く中、定額減税しきれないと見込まれる方に対して給付金を支給し、低所得世帯の生活の安定化を図ることができた。	
					能登半島地震被災世帯臨時支援給付金給付事業費	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	R6.8	R6.12	100,000	100,000	0	0	100,000	①能登半島地震の被災世帯の生活再建を支援するために、被災世帯の18歳以下の児童・生徒1人あたり5万円を支給した。 ②(1)給付金(子ども加算分):2人 100千円	能登半島地震で被災された子育て世帯に給付金を支給し、被災世帯の生活再建の支援を行うことができた。	
7	健康福祉課	低所得世帯 支援枠	低所得者世帯支援 給付金給付事業費(令和6年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,350世帯×30千円、子ども加算 69人×20千円 のうちR6計画分事務費 1,073千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,350世帯)	低所得者世帯支援給付金給付事業費	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7.3	R7.7	37,184,151	37,184,151	0	0	37,184,151	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を実施した。 ②(1)給付金:1,178世帯 36,160千円 うち子ども加算世帯 27世帯(児童数41人) (2)消耗品費:74,888円 (3)印刷製本費:29,260円 (4)通信運搬費:131,912円 (5)手数料:130,020円 (6)委託料:385,000円 (7)時間外手当:273,071円	物価高が続く中、住民税非課税世帯に給付金を支給し、低所得世帯の生活の安定化を図ることができた。	